



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 凸版印刷株式会社

コード番号 7911 URL <http://www.toppan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 真吾

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長 (氏名) 垣谷 英孝

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 03-3835-5665
平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,502,307	△0.5	32,092	1.7	36,966	19.8	18,562	505.0
24年3月期	1,510,414	△3.0	31,555	△29.9	30,850	△30.7	3,068	△74.8

(注) 包括利益 25年3月期 42,898百万円 (277.5%) 24年3月期 11,362百万円 (111.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	28.90	—	2.5	2.3	2.1
24年3月期	4.77	—	0.4	1.9	2.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 2,220百万円 24年3月期 1,716百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,633,065	888,422	46.3	1,176.66
24年3月期	1,586,823	866,218	46.1	1,137.46

(参考) 自己資本 25年3月期 755,532百万円 24年3月期 731,147百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	103,595	△52,138	7,050	256,057
24年3月期	83,456	△89,030	△89,754	190,804

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	11,606	377.4	1.6
25年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	11,604	62.3	1.6
26年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		77.1	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	730,000	0.4	8,000	34.4	8,500	61.1	5,500	△7.0	8.57
通期	1,520,000	1.2	35,000	9.1	35,000	△5.3	15,000	△19.2	23.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものがあります。詳細は添付資料21ページの「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	699,412,481 株	24年3月期	699,412,481 株
② 期末自己株式数	25年3月期	57,315,900 株	24年3月期	56,620,890 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	642,293,458 株	24年3月期	642,994,221 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	819,968	△3.4	4,455	—	17,551	187.0	15,103	—
24年3月期	849,232	△5.2	△7,173	—	6,114	△43.7	△3,240	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	23.42	—
24年3月期	△5.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	1,214,014	659,025	659,025	659,025	54.3	1,022.21	1,022.21	
24年3月期	1,187,250	648,470	648,470	648,470	54.6	1,005.63	1,005.63	

(参考) 自己資本 25年3月期 659,025百万円 24年3月期 648,470百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は4ページの「次期の見通し」をご参照ください。

○ 目 次

I. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
II. 企業集団の状況	8
III. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	9
IV. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 表示方法の変更	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	30
(有価証券)	34
(税効果会計)	36
(退職給付)	37
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
(開示の省略)	39
V. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	45
(4) 継続企業の前提に関する注記	48
(5) 重要な会計方針	48
(6) 表示方法の変更	49
(7) 追加情報	50
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	50
(貸借対照表関係)	50
(損益計算書関係)	52
(株主資本等変動計算書関係)	54
(有価証券)	55
(税効果会計)	56
(1株当たり情報)	57
(開示の省略)	57
VI. 役員の変動等	58

I 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1 当期の概況

(利益率) (単位 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当 期	1,502,307	(2.1%) 32,092	(2.5%) 36,966	(1.2%) 18,562
前 期	1,510,414	(2.1%) 31,555	(2.0%) 30,850	(0.2%) 3,068
伸率 増減	△0.5% △8,107	1.7% 537	19.8% 6,116	505.0% 15,494

(利益率) (単位 百万円)

		情報・ネットワーク系 事業	生活環境系 事業	エレクトロニクス系 事業	調整額	連結
当 期	売上高	894,582	399,837	235,507	△27,619	1,502,307
	営業利益	(4.5%) 40,423	(3.6%) 14,495	(0.7%) 1,744	△24,571	32,092
前 期	売上高	890,778	398,111	251,198	△29,674	1,510,414
	営業利益	(4.6%) 41,317	(4.7%) 18,675	(△1.2%) △2,933	△25,504	31,555
伸率 増減	売上高	0.4% 3,804	0.4% 1,726	△6.2% △15,691	2,055	△8,107
	営業利益	△2.2% △894	△22.4% △4,180	— 4,677	933	537

当期におけるわが国経済は、復興需要などを背景に一部持ち直しの動きも見られたほか、政権交代後の政策効果による、景気回復への期待も高まっています。しかしながら欧州の財政問題の長期化、中国経済の減速などの懸念材料もあり、依然として先行きの不透明な状況で推移しました。

印刷業界におきましては、メディア環境の変化に伴い、インターネット広告市場や電子書籍市場などが拡大する一方、マス広告市場や出版市場などの既存市場は成熟傾向にあります。また一部では、景気回復を先取りする動きが見られたものの、通期では依然として厳しい経営環境となりました。

このような環境のなかでトップグループは、21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPPAN VISION 21」に基づき、「グループを含めた構造改革の遂行」、「新事業・新市場の創出」、「グローバルな事業展開の加速」を重要な経営課題と位置付け、収益体質の強化のためにグループ一体となって、既存事業においては競争優位性の確立とコスト削減を推進すると同時に、新たな収益モデルを早期に確立するために、成長分野に対する経営資源の投入を積極的に図ってまいりました。

以上の結果、当期の連結売上高は前期に比べ0.5%減の1兆5,023億円となりました。また、連結営業利益は1.7%増の320億円、連結経常利益は19.8%増の369億円、連結当期純利益は505.0%増の185億円となりました。

セグメント別の状況は下記のとおりです。

《情報・ネットワーク系事業》

証券・カード関連では、ICカードは、電子マネーの普及が一段落し落ち込みましたが、約款や帳票類などの一般証券物、ホログラムなどのセキュリティデバイスが増加しました。

商業印刷関連では、パンフレット・カタログなどが増加したものの、夏場以降の広告市場の冷え込みに伴い、チラシ、SP関連ツールなどが減少しました。電子チラシ配信サービス「Shufoo! (シュフー)」は、WEBのみで展開するチラシ「WEB限定チラシ」や各店舗からのタイムリーな情報を簡単に発信できる「Shufoo! ミニチラ」などのサービスを展開し、順調に事業を拡大しております。

出版印刷関連では、出版市場が縮小傾向で推移するなか、雑誌・書籍ともに前年を下回りました。一方電子書籍市場においては、市場拡大をねらって昨年12月に発売した自社開発の電子書籍端末「BookLive! Reader Lideo」が書店との連携施策などにより新たなターゲット顧客の獲得に成功し、順調に売上を拡大しております。

ビジネスフォーム関連では、ビジネスフォームは、企業合併に伴う関連印刷物の一括受注などにより、前年を上回りました。データ・プリント・サービスは、プリント業務の一括アウトソーシング需要の取り込み、バリアブル印刷市場の開拓、BPO受託の増加により、前年を大幅に上回りました。

以上の結果、情報・ネットワーク系事業の売上高は前期に比べ0.4%増の8,945億円、営業利益は2.2%減の404億円となりました。

《生活環境系事業》

パッケージ関連では、食の安心・安全意識や環境意識の高まりを背景に、「GLフィルム」が国内外ともに順調に推移し、また昨年10月より新たに高機能バリアフィルム「PRIME BARRIER」第一弾の販売を開始するなど、透明ハイバリアフィルムが好調に推移しました。加えて紙カップや口栓付き軟包装材「ボトルドパウチ」などが増加しましたが、消費市場における加工食品、日用品などの低迷により、全体として前年を下回りました。

高機能部材関連では、太陽電池関連は、国内向け市場は堅調に推移し、足下では海外太陽電池メーカーの生産調整も緩和しつつありますが、通期では、価格競争の激化などに伴い低調となりました。

建装材関連では、国内住宅市場が緩やかな回復傾向で推移するなか、独自ブランド「101エコシート」などの環境配慮型製品の積極的な販売展開を行うとともに、欧米向けの受注も取り込み好調に推移しました。

以上の結果、生活環境系事業の売上高は前期に比べ0.4%増の3,998億円、営業利益は22.4%減の144億円となりました。

《エレクトロニクス系事業》

ディスプレイ関連では、カラーフィルタは、スマートフォンなどのモバイル向け需要を取り込みましたが、テレビ向け需要減速の影響を受けたほか、堺工場のカラーフィルタ事業移管に伴い、前年を下回りました。反射防止フィルムは、テレビ向けやPC向けの需要を取り込んだものの、市場環境が厳しく低調でした。

半導体関連では、フォトマスクは、市況が軟調に推移するなか、先端品の開発需要の低迷などの影響を受け、前年を下回りました。プリント配線板は、IT機器などの市況の低迷に伴い、前年を下回りました。

以上の結果、エレクトロニクス系事業の売上高は前期に比べ6.2%減の2,355億円、営業利益は17億円（前期は29億円の営業損失）となりました。

2 次期の見通し

(利益率) (単位 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
次期予想	1,520,000	(2.3%) 35,000	(2.3%) 35,000	(1.0%) 15,000
当 期	1,502,307	(2.1%) 32,092	(2.5%) 36,966	(1.2%) 18,562
伸率 増減	1.2% 17,693	9.1% 2,908	△5.3% △1,966	△19.2% △3,562

次期のわが国経済は、海外経済の弱含みなど一部でリスクが残るものの、政府の大規模な補正予算や、大胆な金融政策の推進に伴い、次第に回復に向かうことが予想されます。これを受け印刷業界におきましては、消費マインドの改善に伴う需要の活性化や、企業の広告宣伝費の増加などが期待されますが、一方で出版市場をはじめとする既存の印刷市場は依然として成熟傾向にあります。また円安の加速に伴う原材料・エネルギー価格の高騰により、収益面での下振れリスクも懸念され、引き続き厳しい経営環境が想定されます。

このような経営環境のなか、4月にエレクトロニクス事業本部と高機能事業本部を統合し、マテリアルソリューション事業本部を新設いたしました。両事業部門が培ってきた専門性をさらに深化・融合させ、成長市場ニーズを的確に捉えた新たな事業展開をはかってまいります。

この組織改変に伴い、事業のセグメント別情報の有用性を高めるため、次期の事業区分を「情報コミュニケーション事業分野」「生活環境事業分野」「マテリアルソリューション事業分野」の3区分に変更いたします。今後もグループ一体となり、「TOPPAN VISION 21」に基づき、「グループを含めた構造改革の遂行」、「新事業・新市場の創出」、「グローバルな事業展開の加速」を重要な経営課題と位置付け、業績の拡大に努めてまいります。

《情報コミュニケーション事業分野》

セキュア関連では、従来のセキュリティ関連商品・サービスの拡充に加え、高度なセキュリティ技術と運用ノウハウを活用し、カードの店頭即時発行や国際プリペイド決済などのサービスを提供してまいります。

マーケティング関連では、チラシなど従来印刷物の取り込みに加え、SP関連分野では、顧客の販売促進効果を向上させるべく、様々なメディアと販促ツールを連動させ、高付加価値なソリューションを提供してまいります。さらにメディア事業においては、従来展開してきたチラシ・カタログなどのデジタル化によるメディア価値提供モデルに加え、様々な企業との提携による新サービスの開発を推進してまいります。

コンテンツ関連では、出版印刷物がリアル（紙）からデジタルへ移行していくなか、両媒体への対応力を強化するとともに、最適な生産体制を構築してまいります。またコンテンツプラットフォーム基盤を構築し、コンテンツホルダーとしての強みも活かし、成長分野への深耕を図ってまいります。電子書籍事業においては、紙からデジタルへのユーザーの移行による本格普及へ向け、ネットとリアルの様々な連携サービスによる差別化を図り、更なる事業拡大を目指してまいります。

また事業分野全般において、業務設計や情報運用ノウハウを用いたBPO事業の拡大と、新たに構築するグループ・データセンターの情報管理機能を活用したITサービスの強化に努めてまいります。

《生活環境事業分野》

パッケージ関連では、市場における安心・安全などのニーズを的確に捉え、機能性・環境適性に優れた各種包装材の開発・拡販を推進してまいります。透明ハイバリアフィルムは、食品・日用品など従来市場での取り込み最大化に努めるとともに、医療・医薬分野、産業資材分野などの深耕を図ってまいります。

また包装材事業の競争力強化を目的とし、新群馬工場（仮称）の建設に着手いたしました。全社の軟包装材生産拠点の基幹工場と位置付け、最新鋭の設備を導入し、新技術・新製品の開発とともに、技術確立した新たな製品を国内外に展開していきます。

《マテリアルソリューション事業分野》

ディスプレイ関連では、テレビ向け液晶パネルが低調に推移する一方で、スマートフォン・タブレットPC向けが拡大し、市場を牽引すると予想されるなか、カラーフィルタは、高精細技術を活かして中小型パネル向け需要を最大限に取り込むとともに、市場の動向に合わせた最適な生産体制の構築に努めます。反射防止フィルムは、偏光板用途でのシェア拡大を図るとともに、製品開発力を強化し新たな用途開拓を推進してまいります。

半導体関連では、フォトマスクは、半導体市場の回復が見込まれるなか、先端品を中心に拡販を図るとともに、将来の技術トレンドを見据えた技術開発を推進していきます。

高機能・エネルギー関連では、太陽電池関連は、国内外で市場の拡大が期待されるなか、価格競争力のある製品の開発・拡販を進めてまいります。またリチウムイオン二次電池の外装材は、量産体制の確立と、国内外市場でのシェア拡大を目指してまいります。

建装材関連では、国内においては、「101エコシート」などの環境配慮型製品を拡販し、復興支援に取り組むとともに、海外市場での事業展開を更に拡大してまいります。

以上により、次期の業績の見通しといたしましては、連結売上高は1兆5,200億円(当期比1.2%増)、連結営業利益は350億円(当期比9.1%増)、連結経常利益は350億円(当期比5.3%減)、連結当期純利益は150億円(当期比19.2%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1 当期の概況

(連結財政状態)

(単位 百万円)

	前 期	当 期	増 減
総資産	1,586,823	1,633,065	46,242
負債	720,604	744,643	24,039
純資産	866,218	888,422	22,204

当期における総資産は、前期に比べ462億円増加し1兆6,330億円となりました。これは有形固定資産が219億円、受取手形及び売掛金が164億円、現金及び預金が73億円、それぞれ減少したものの、有価証券が679億円、投資有価証券が305億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

負債は、前期に比べ240億円増加し7,446億円となりました。これは支払手形及び買掛金が148億円、長期借入金が92億円、それぞれ減少したものの、社債が433億円増加したことなどによるものです。

純資産は、前期に比べ222億円増加し8,884億円となりました。これはその他有価証券評価差額金が95億円、為替換算調整勘定が83億円、利益剰余金が69億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位 百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,456	103,595	20,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,030	△52,138	36,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,754	7,050	96,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,328	6,745	9,073
現金及び現金同等物の増減額	△97,657	65,253	162,910
現金及び現金同等物の期末残高	190,804	256,057	65,253

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ652億円（34.2%）増加し2,560億円となりました。

当期における営業活動の結果得られた資金は、前期に比べ201億円（24.1%）増加し1,035億円となりました。これは、減損損失が147億円減少したものの、税金等調整前当期純利益が300億円増加したことなどによるものです。

当期における投資活動により使用した資金は、前期に比べ368億円（41.4%）減少し521億円となりました。これは、有価証券の取得による支出が213億円、有形固定資産の取得による支出が122億円、それぞれ減少したことなどによるものです。

当期における財務活動の結果得られた資金は、70億円となりました。これは、長期借入金の返済による支出が151億円、配当金の支払額が116億円、少数株主への払戻による支出が87億円あったものの、社債の発行による収入が398億円あったことなどによるものです。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	43.3	46.1	46.3
時価ベースの自己資本比率(%)	24.9	26.2	26.6
債務償還年数(年)	3.5	3.1	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.7	20.9	30.3

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元ができるよう、当社定款の規定にもとづき、剰余金の配当等の決定を取締役会の決議によって行うこととしております。

剰余金の配当につきましては、中間配当および期末配当の年2回の実施を基本とし、各期の連結業績、配当性向、手元資金の状況、内部留保、今後の投資計画等を総合的に勘案した上で実施します。具体的には、連結配当性向 30%以上を目処に、配当水準の向上に努めてまいります。

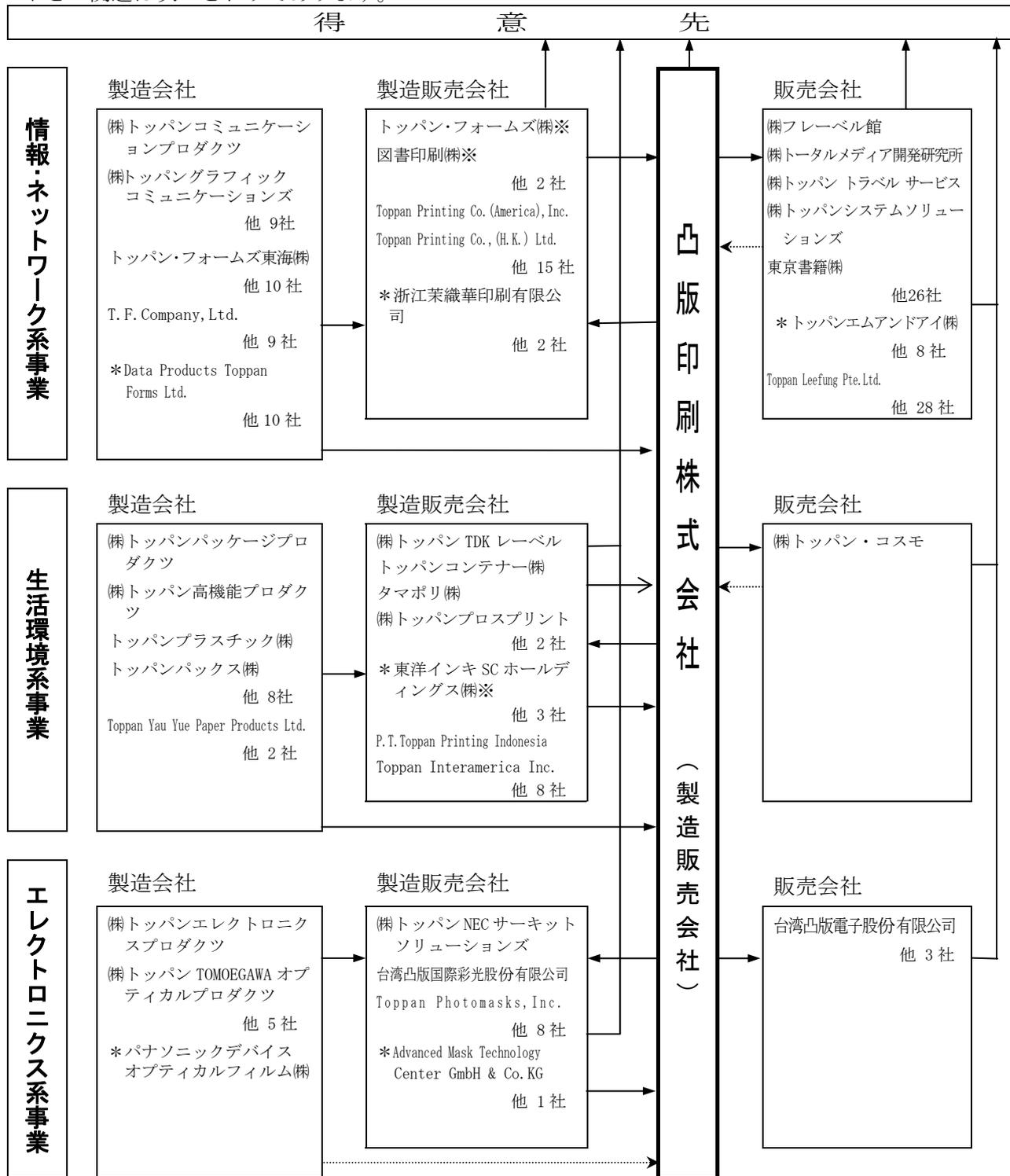
内部留保資金につきましては、企業価値の向上を達成するために、成長が見込まれる事業分野の拡大に向けた設備投資や研究開発に充てるほか、既存事業の効率化・活性化を含めた、長期的視点から投資効率を高める施策に充てる方針です。

この基本方針のもと、当期の期末配当金につきましては、1株当たり9円00銭とさせていただきます。これにより、年間配当金は1株当たり18円となります。

次期の配当金につきましては、基本方針に基づき、1株当たり18円を予定しております。

II 企業集団の状況

当企業集団は、凸版印刷株式会社(当社)及び関係会社 197 社(子会社 167 社、関連会社 30 社)で構成されており、情報・ネットワーク系事業、生活環境系事業及びエレクトロニクス系事業の3事業分野にわたり幅広い事業活動を展開しております。当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。



※トッパン・フォームズ(株)、図書印刷(株)及び東洋インキ SC ホールディングス(株)は、東京証券取引所市場第1部に上場しております。

(注) 無印 子会社 167 社
* 関連会社 30 社

→ 製品
→ 材料
→ サービス

Ⅲ 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「常にお客さまの信頼にこたえ、彩りの知と技をもとにこころをこめた作品を創りだし、情報・文化の担い手としてふれあい豊かなくらしに貢献する」ことを企業理念として掲げ、お客さまや社会とともに発展していくことを経営の基本方針としております。

21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPPAN VISION 21」に基づき、全社員が目的意識と価値観を共有し、新しい技術や事業の確立に挑戦するとともに、社会との関わりのなかで企業倫理を遵守し環境と安全に配慮した企業活動を推進してまいります。

「TOPPAN VISION 21」の実現を通して事業領域の拡大と新たな利益の創出を図り、トッパングループの永続的な発展と、株主の皆さまやお客さまはもちろん、広く社会や生活者から評価され信頼される企業を目指してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

トッパングループは、企業の社会的責任（CSR）を果たす取り組みを通じて、経済的側面の追求と同時に、社会的・環境的側面にもバランスよく取り組み、これまで以上に社会から信頼される強い企業グループへの成長を目指していく所存でございます。中期的な経営課題といたしまして、グループを含めた構造改革の遂行、新事業・新市場の創出、グローバルな事業展開の加速を重要な経営課題と位置づけ、次の施策を展開してまいります。

a. グループを含めた構造改革の遂行

グループを含めた構造改革の遂行につきましては、重複事業の再編、不採算事業の精査を行うとともに、間接部門を含めた生産性向上と人員の最適化を推進してまいります。

b. 新事業・新市場の創出

新事業・新市場の創出につきましては、新しいビジネスの創造に注力し、トッパングループの持続的な成長をはかってまいります。

2013年4月にエレクトロニクス事業本部と高機能事業本部を統合し、マテリアルソリューション事業本部を新設いたしました。この両事業部門が培ってきた専門性をさらに深化・融合させ、成長市場ニーズを的確に捉えた新たな事業展開をはかってまいります。

また、成長が見込まれる電子書籍事業においては、電子書籍専用端末「L i d e o（リディオ）」の販売も開始した電子書店「B o o k L i v e !」を中心に電子書籍市場の活性化をはかり、事業を拡大してまいります。

さらに、2013年10月稼働予定のトッパングループ・データセンターを中心にトッパングループの基幹システムを集約・強化し、高度な情報保護が求められる各種セキュア事業やB P O事業など、グループ全体で強みを活かしたトータルソリューションの提供を目指してまいります。

また、燃料電池部材やオーダーメイド医療用の遺伝子解析システム、次世代バリアフィルムなど、「印刷テクノロジー」を応用した取り組みの早期事業化を目指してまいります。

c. グローバルな事業展開の加速

グローバルな事業展開の加速につきましては、セキュア事業やパッケージ事業、高機能部材事業を中心に、独自の強みを持つパートナーとのアライアンスも視野に入れながら、旺盛な海外需要に対応してまいります。この一環として、2013年4月にシンガポール支社を設立いたしました。これにより、成長が見込まれる東南アジア地域を中心に、さらに海外事業を拡充してまいります。また、インド、南米などの新興地域についても、進出を検討してまいります。

IV. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 173,968	※1 166,613
受取手形及び売掛金	426,715	410,241
有価証券	32,470	100,434
商品及び製品	38,133	35,932
仕掛品	38,504	35,134
原材料及び貯蔵品	23,516	20,595
繰延税金資産	18,134	14,668
その他	21,675	22,065
貸倒引当金	△5,288	△5,040
流動資産合計	767,830	800,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 606,829	※1 607,271
減価償却累計額	△342,472	△353,640
建物及び構築物（純額）	264,356	253,630
機械装置及び運搬具	※1 891,068	※1 866,859
減価償却累計額	△758,994	△745,507
機械装置及び運搬具（純額）	132,074	121,351
土地	※1 138,115	※1 139,784
建設仮勘定	23,374	25,996
その他	※1 72,265	※1 69,534
減価償却累計額	△55,679	△57,786
その他（純額）	16,585	11,747
有形固定資産合計	574,506	552,510
無形固定資産		
その他	18,450	20,169
無形固定資産合計	18,450	20,169
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 158,837	※2 189,401
長期貸付金	1,570	10,836
従業員に対する長期貸付金	188	191
繰延税金資産	13,239	10,985
前払年金費用	37,596	34,318
その他	20,145	18,556
貸倒引当金	△5,541	△4,550
投資その他の資産合計	226,036	259,739
固定資産合計	818,992	832,420
資産合計	1,586,823	1,633,065

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 280,833	265,997
短期借入金	11,817	12,959
1年内返済予定の長期借入金	※1 14,588	※1 16,870
1年内償還予定の社債	—	40,000
未払法人税等	9,999	7,497
賞与引当金	16,257	17,004
役員賞与引当金	457	415
返品調整引当金	405	260
その他	73,585	92,115
流動負債合計	407,944	453,121
固定負債		
社債	119,740	123,079
新株予約権付社債	590	590
長期借入金	※1 111,933	※1 100,371
繰延税金負債	13,033	14,555
退職給付引当金	46,351	41,232
役員退職慰労引当金	1,364	1,373
その他	19,645	10,320
固定負債合計	312,659	291,522
負債合計	720,604	744,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	117,738	117,738
利益剰余金	575,105	582,095
自己株式	△55,591	△55,919
株主資本合計	742,239	748,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,782	24,322
繰延ヘッジ損益	281	157
為替換算調整勘定	△26,155	△17,849
その他の包括利益累計額合計	△11,091	6,630
新株予約権	33	13
少数株主持分	135,037	132,876
純資産合計	866,218	888,422
負債純資産合計	1,586,823	1,633,065

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	1,510,414	1,502,307
売上原価	※3 1,263,370	※3 1,253,964
売上総利益	247,044	248,343
販売費及び一般管理費		
運賃	37,188	37,126
貸倒引当金繰入額	3,236	△661
役員報酬及び給料手当	73,232	74,977
賞与引当金繰入額	6,183	6,855
役員賞与引当金繰入額	427	370
退職給付費用	4,507	4,683
役員退職慰労引当金繰入額	312	334
旅費	5,855	5,934
研究開発費	※3 16,208	※3 16,050
その他	68,337	70,579
販売費及び一般管理費合計	215,489	216,250
営業利益	31,555	32,092
営業外収益		
受取利息	518	622
受取配当金	2,889	3,099
持分法による投資利益	1,716	2,220
為替差益	—	3,288
通貨スワップ収益	420	2,575
金利スワップ評価益	1,711	593
その他	3,961	2,941
営業外収益合計	11,217	15,340
営業外費用		
支払利息	3,525	3,283
為替差損	1,207	—
複合金融商品評価損	1,689	489
助成金返還損	—	1,081
その他	5,500	5,612
営業外費用合計	11,922	10,467
経常利益	30,850	36,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 105	※1 2,746
投資有価証券売却益	351	2,509
持分変動利益	1,165	33
退職給付信託設定益	—	5,917
関係会社株式売却益	168	—
特別利益合計	1,790	11,205
特別損失		
固定資産除売却損	※2 2,251	※2 2,778
投資有価証券評価損	4,609	2,180
関係会社特別退職金	320	643
関係会社整理損	※5 467	※5 292
投資有価証券売却損	39	109
減損損失	※4 14,776	※4 72
工場閉鎖損失	—	※6 1,985
生産拠点集約費用	—	※7 1,010
持分変動損失	—	210
土壌汚染対策費用	—	37
災害による損失	1,348	—
関係会社株式売却損	18	—
特別損失合計	23,833	9,322
税金等調整前当期純利益	8,807	38,849
法人税、住民税及び事業税	16,138	13,837
法人税等調整額	△15,574	3,393
法人税等合計	564	17,231
少数株主損益調整前当期純利益	8,242	21,617
少数株主利益	5,174	3,055
当期純利益	3,068	18,562

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,242	21,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,581	9,745
繰延ヘッジ損益	△120	△124
為替換算調整勘定	△5,076	11,124
持分法適用会社に対する持分相当額	△263	534
その他の包括利益合計	※ 3,120	※ 21,280
包括利益	11,362	42,898
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,685	36,284
少数株主に係る包括利益	3,677	6,613

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	104,986	104,986
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	104,986	104,986
資本剰余金		
当期首残高	117,738	117,738
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	117,738	117,738
利益剰余金		
当期首残高	582,329	575,105
当期変動額		
剰余金の配当	△10,289	△11,566
当期純利益	3,068	18,562
自己株式の処分	△2	△4
当期変動額合計	△7,223	6,990
当期末残高	575,105	582,095
自己株式		
当期首残高	△55,326	△55,591
当期変動額		
自己株式の取得	△270	△338
自己株式の処分	5	9
当期変動額合計	△264	△328
当期末残高	△55,591	△55,919
株主資本合計		
当期首残高	749,727	742,239
当期変動額		
剰余金の配当	△10,289	△11,566
当期純利益	3,068	18,562
自己株式の取得	△270	△338
自己株式の処分	3	4
当期変動額合計	△7,488	6,661
当期末残高	742,239	748,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,576	14,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,205	9,540
当期変動額合計	8,205	9,540
当期末残高	14,782	24,322
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	402	281
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△120	△124
当期変動額合計	△120	△124
当期末残高	281	157
為替換算調整勘定		
当期首残高	△22,689	△26,155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,466	8,306
当期変動額合計	△3,466	8,306
当期末残高	△26,155	△17,849
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△15,709	△11,091
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,617	17,722
当期変動額合計	4,617	17,722
当期末残高	△11,091	6,630
新株予約権		
当期首残高	47	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	△20
当期変動額合計	△13	△20
当期末残高	33	13
少数株主持分		
当期首残高	129,951	135,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,086	△2,160
当期変動額合計	5,086	△2,160
当期末残高	135,037	132,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	864,016	866,218
当期変動額		
剰余金の配当	△10,289	△11,566
当期純利益	3,068	18,562
自己株式の取得	△270	△338
自己株式の処分	3	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,690	15,541
当期変動額合計	2,202	22,203
当期末残高	866,218	888,422

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,807	38,849
減価償却費	80,923	67,965
減損損失	14,776	72
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,028	△5,222
前払年金費用の増減額 (△は増加)	1,885	3,278
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,562	△1,546
受取利息及び受取配当金	△3,408	△3,721
支払利息	3,525	3,283
持分法による投資損益 (△は益)	△1,716	△2,220
投資有価証券売却損益 (△は益)	△311	△2,399
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,609	2,180
固定資産除売却損益 (△は益)	2,146	32
売上債権の増減額 (△は増加)	△145	23,669
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,741	10,220
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,230	△18,213
その他	△3,348	2,095
小計	101,363	118,322
利息及び配当金の受取額	3,411	3,709
利息の支払額	△3,989	△3,414
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△17,330	△15,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,456	103,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,273	△3,724
定期預金の払戻による収入	144	4,187
有価証券の取得による支出	△27,455	△6,098
有価証券の売却による収入	18,110	11,150
有形固定資産の取得による支出	△69,067	△56,857
有形固定資産の売却による収入	2,267	7,353
無形固定資産の取得による支出	△4,528	△6,027
投資有価証券の取得による支出	△3,369	△6,792
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,156	8,481
関係会社株式の取得による支出	△2,222	△1,869
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	240	—
長期貸付けによる支出	△426	△9,391
事業分離による収入	—	9,114
その他	393	△1,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,030	△52,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,132	△291
長期借入れによる収入	64,927	5,003
長期借入金の返済による支出	△77,372	△15,155
社債の発行による収入	—	39,840
社債の償還による支出	△65,050	—
自己株式の取得による支出	△29	△57
配当金の支払額	△10,317	△11,606
少数株主への配当金の支払額	△1,346	△1,384
少数株主からの払込みによる収入	3,447	90
少数株主への払戻による支出	—	△8,761
その他	△880	△626
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,754	7,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,328	6,745
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△97,657	65,253
現金及び現金同等物の期首残高	288,461	190,804
現金及び現金同等物の期末残高	※ 190,804	※ 256,057

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

子会社は全て連結対象会社としております。また関連会社についても全て持分法を適用しており、グループ全ての業績を連結数値に反映させております。

(1) 連結子会社及び持分法適用関連会社の数

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
連結子会社数	165	167	2
持分法適用関連会社数	29	30	1
合 計	194	197	3

(2) 主要会社名

a. 連結子会社

トッパン・フォームズ(株)	図書印刷(株)	
東京書籍(株)	(株)トッパン・コスモ	
(株)トッパン TDK レーベル	タマポリ(株)	
Toppan Photomasks, Inc.	Toppan Leefung Pte. Ltd.	他 159 社

b. 持分法適用関連会社

東洋インキ SC ホールディングス(株)	他 29 社
----------------------	--------

(3) 異動状況

a. 連結子会社

新規 (株)トッパンメディアプリンテック関西	他 4 社
除外 (株)ジクシス	他 2 社

b. 持分法適用関連会社

新規 浙江茉織華印刷有限公司	他 1 社
除外 (株)トッパンアリスワオプティカルテクノロジー	

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Toppan Leefung Pte. Ltd. 他 64 社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3か月以内であるため、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

東京書籍(株)の決算日は8月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

Toppan Photomasks Company Ltd., Shanghai の決算日は12月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

なお、Toppan Management Systems (S) Pte. Ltd. は決算日を12月31日から3月31日に変更したため、当連結会計年度において15か月分の損益を取り込んでおります。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

1. 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

2. その他有価証券 時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法
 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……………主として移動平均法による原価法
 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

b. デリバティブ

…時価法

c. たな卸資産

製品・仕掛品…主として売価還元法による原価法
 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原 材 料…主として移動平均法による原価法
 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯 蔵 品…主として最終仕入原価法
 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）

主として建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

当社三重第二工場及び堺工場の建物、機械及び装置については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物…8～50年

機 械 装 置 及 び 運 搬 具…2～15年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,422百万円増加しております。

b. 無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- a. 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- b. 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- c. 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- d. 返品調整引当金
出版物の返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づき計上しております。
- e. 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。
なお、一部の連結子会社は確定拠出型の企業年金制度を採用しているため、引当金を計上しておりません。
- f. 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事等
…工事進行基準(工事等の進捗率の見積りは原価比例法)
その他の工事等…工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- a. ヘッジ会計の方法
主として繰延ヘッジ処理を適用しております。ただし、為替予約の一部については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。
- b. ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	社債及び借入金
- c. ヘッジ方針
主として、当社の経理規程附属細則に定めている「金融商品リスク管理」及び「金融商品リスク管理ガイドライン」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。
- d. ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性の判定を行っております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。

- (7) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんは、効果の発現期間（5年～12年）にわたり規則的に償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- a. 繰延資産の処理方法
 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
 - b. 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(7) 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「長期貸付けによる支出」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた△426百万円は、「長期貸付けによる支出」として組替えております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	189百万円	157百万円
建物及び構築物	4,084	3,901
機械装置及び運搬具	386	356
土地	2,655	2,506
有形固定資産その他	18	16
計	7,332	6,937

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形及び買掛金	0百万円	—百万円
1年内返済予定の長期借入金	490	193
長期借入金	428	435
計	918	628

※2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	39,816百万円	42,657百万円

3. 保証債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	百万円	百万円
P. T. MATSUZAWA PELITA FURNITURE INDONESIA	42 * 1	45 * 4
Advanced Mask Technology Center GmbH & Co. KG	1,680 * 2	2,716 * 5
Toppax LLC	639 * 3	—
計	2,362	2,761

上記*1の一部、*2、*3、*4の一部及び*5については、外貨建保証債務額であり、連結決算日の為替相場により円換算しております。

*1 20百万円 (248千米ドル)

*2 1,680百万円 (15,308千ユーロ)

*3 639百万円 (7,774千米ドル)

*4 23百万円 (248千米ドル)

*5 2,716百万円 (22,500千ユーロ)

(2) 従業員住宅借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	6百万円	4百万円

(3) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	3百万円	2百万円

4. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	293百万円	548百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
土地	61百万円	1,499百万円
機械装置及び運搬具	15	704

※2. 固定資産除売却損のうち主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	836百万円	826百万円
機械装置及び運搬具	977	1,128

※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	21,495百万円	20,688百万円

※4. 減損損失

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社グループは、事業用資産については原則として各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能額の算定に当たっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値または正味売却価額を適用しております。なお、正味売却価額は、現在の同種資産の販売価額や鑑定評価額等を基に算定しております。

その結果、当連結会計年度において、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、減少額14,776百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場 所	用 途	種 類
大阪府堺市	液晶カラーフィルタ製造設備	建物及び機械装置等
東京都板橋区	遊休資産	建物等
熊本県玉名市	遊休資産	建物等
東京都日野市	遊休資産	建物等
米国オレゴン州	遊休資産	建物

大阪府堺市の液晶カラーフィルタ製造設備は、液晶テレビ向け市場の低迷の影響を受け、販売数量の減少及び販売価格の下落等により収益力が低下したことによるものであります。

東京都板橋区、熊本県玉名市及び東京都日野市の遊休資産は、当連結会計年度において除却が決定したことによるものであります。

米国オレゴン州の遊休資産は、将来的に有効利用が見込まれないためであります。

なお、減損損失の内訳は、液晶カラーフィルタ製造設備13,749百万円、遊休資産1,027百万円であり、資産種類別の内訳は、建物及び構築物6,262百万円、機械装置及び運搬具8,507百万円、有形固定資産その他6百万円であります。

当連結会計年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

当社グループは、従来、事業用資産については原則として各工場を単位として資産のグルーピングを行っておりましたが、販売部門における業界得意先別への最適なソリューションの提供および製造部門における全国工場の一元管理による経営効率化を推進し、主要品種別の損益管理体制が整ったことから、当連結会計年度において、主要品種を資産のグルーピングの単位とする方法に変更いたしました。なお、遊休資産については従来通りそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っております。

回収可能額の算定に当たっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値または正味売却価額を適用しております。なお、正味売却価額は、現在の同種資産の販売価額や鑑定評価額等を基に算定しております。

その結果、当連結会計年度において、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、減少額 196 百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、このうち 123 百万円については連結子会社の工場閉鎖に伴う損失として工場閉鎖損失に含めて計上しております。

場 所	用 途	種 類
中華人民共和国 深圳市	遊休資産	機械装置等
東京都江東区	工場	建物等
東京都港区他	遊休資産	電話加入権

中華人民共和国の遊休資産は、工場閉鎖に伴って除却が決定したことによるものであります。

東京都江東区の工場は、移転に伴い当該工場の一部の固定資産について将来の使用見込がなく廃棄することが見込まれると判断したことによるものであります。

東京都港区他の遊休資産は、電話加入権を休止したことによるものであります。

なお、減損損失の内訳は、工場 30 百万円、遊休資産 165 百万円であり、資産種類別の内訳は、建物及び構築物 15 百万円、機械装置及び運搬具 97 百万円、有形固定資産その他 29 百万円、無形固定資産その他 54 百万円であります。

※ 5. 関係会社整理損は連結子会社の清算決議等に伴い発生したものであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
デジブックジャパン(株)	—百万円	134 百万円
Toppan Printing Co. (Australia) Pty. Ltd.	—	57
Toppan Excel (Thailand) Co., Ltd.	112	48
ジェイマンガ(株)	—	31
Toppan Printing Co., (Shanghai) Ltd.	351	—
その他	3	19
計	467	292

※ 6. 工場閉鎖損失

当連結会計年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

連結子会社 Toppan Printing Co., (Shenzhen) Ltd. の工場閉鎖に伴う特別退職金の支払い等によるものであります。

なお、工場閉鎖損失に含まれる減損損失については※ 4. 減損損失に記載しております。

※7. 生産拠点集約費用

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

出版印刷関連分野において、生産の効率化及び原価改善のスピードアップの施策として実施した出版印刷生産拠点の集約に要した費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	7,549 百万円	21,176 百万円
組替調整額	4,187	△7,316
税効果調整前	11,737	13,860
税効果額	△3,155	△4,114
その他有価証券評価差額金	8,581	9,745
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	—	△22
組替調整額	△224	△175
税効果調整前	△224	△198
税効果額	103	73
繰延ヘッジ損益	△120	△124
為替換算調整勘定		
当期発生額	△5,100	11,149
税効果調整前	△5,100	11,149
税効果額	23	△24
為替換算調整勘定	△5,076	11,124
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	△391	538
組替調整額	127	△3
持分法適用会社に対する 持分相当額	△263	534
その他の包括利益合計	3,120	21,280

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式				
普通株式	699,412	—	—	699,412
合計	699,412	—	—	699,412
自己株式				
普通株式	56,152	474	5	56,620
合計	56,152	474	5	56,620

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加474千株は、持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分428千株及び単元未満株式の買取請求による増加46千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社 (トッパン・ フォームズ 株式会社)	—	—	—	—	—	—	33
合計		—	—	—	—	—	33

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	4,514百万円	7円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	5,803百万円	9円00銭	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月31日 取締役会	普通株式	5,803百万円	利益剰余金	9円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式				
普通株式	699,412	—	—	699,412
合計	699,412	—	—	699,412
自己株式				
普通株式	56,620	704	9	57,315
合計	56,620	704	9	57,315

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 704 千株は、持分法適用関連会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分 559 千株、所在不明株主の株式処分に伴う自己株式の取得 84 千株及び単元未満株式の買取請求による増加 59 千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 9 千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社 (トッパン・ フォームズ 株式会社)	—	—	—	—	—	—	13
合計	—	—	—	—	—	—	13

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 24 年 5 月 31 日 取締役会	普通株式	5,803 百万円	9 円 00 銭	平成 24 年 3 月 31 日	平成 24 年 6 月 29 日
平成 24 年 11 月 6 日 取締役会	普通株式	5,802 百万円	9 円 00 銭	平成 24 年 9 月 30 日	平成 24 年 12 月 10 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 25 年 5 月 30 日 取締役会	普通株式	5,802 百万円	利益剰余金	9 円 00 銭	平成 25 年 3 月 31 日	平成 25 年 6 月 28 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
現金及び預金勘定	173,968 百万円	166,613 百万円
有価証券勘定	32,470	100,434
計	206,439	267,047
預入期間が3か月を超える定期預金	△4,483	△3,884
償還期間が3か月を超える債券等	△11,151	△7,105
現金及び現金同等物	190,804	256,057

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントによって経営資源の配分の決定および業績の評価に定期的に使用されているものであります。

当社は、主に製品・サービスの特性に基づきセグメントを区分しており、「情報・ネットワーク系事業」、「生活環境系事業」及び「エレクトロニクス系事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの事業に係る主な製品及びサービスは、以下のとおりであります。

- (1) 情報・ネットワーク系事業・・・証券類全般、通帳、カード類、ビジネスフォーム、カタログ等広告宣伝印刷物、雑誌・書籍等出版印刷物
- (2) 生活環境系事業・・・・・・・・・・軟包材、紙器等パッケージ類、化粧シート・壁紙等建築材、インキ、太陽電池バックシート等高機能部材
- (3) エレクトロニクス系事業・・・・・・フォトマスク、リードフレーム、液晶カラーフィルタ、反射防止フィルム、プリント配線板等の精密電子部品

2. 報告セグメントのごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	情報・ネット ワーク系事業	生活環境 系 事 業	エレク トロニクス 系 事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	877,639	381,957	250,817	1,510,414	—	1,510,414
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,138	16,154	381	29,674	△29,674	—
計	890,778	398,111	251,198	1,540,088	△29,674	1,510,414
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	41,317	18,675	△2,933	57,059	△25,504	31,555
セグメント資産	715,405	366,434	308,020	1,389,859	196,963	1,586,823
その他の項目						
減価償却費	26,500	15,717	34,515	76,733	4,189	80,923
持分法適用会社への投資額	4,891	32,881	2,043	39,816	—	39,816
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21,841	21,359	19,479	62,680	4,133	66,814

(注)調整額は以下のとおりであります。

1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△24,998百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用であります。
2. セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産203,090百万円等が含まれております。全社資産は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等における余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び固定資産（建物及び構築物、土地等）であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産4,133百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等における固定資産であります。

当連結会計年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	情報・ネット ワーク系事業	生活環境 系事業	エレクト ロニクス 系事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	883,103	384,022	235,181	1,502,307	—	1,502,307
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,478	15,814	325	27,619	△27,619	—
計	894,582	399,837	235,507	1,529,927	△27,619	1,502,307
セグメント利益（営業利益）	40,423	14,495	1,744	56,663	△24,571	32,092
セグメント資産	712,536	372,554	254,571	1,339,662	293,402	1,633,065
その他の項目						
減価償却費	25,270	15,815	23,517	64,603	3,361	67,965
持分法適用会社への投資額	5,287	35,119	2,250	42,657	—	42,657
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	34,243	20,813	14,160	69,216	7,610	76,827

(注) 調整額は以下のとおりであります。

1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△23,834百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用であります。
2. セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産 298,098 百万円等が含まれております。全社資産は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等における余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び固定資産（建物及び構築物、土地等）であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産 7,610 百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等における固定資産であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位 百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,296,684	170,294	43,435	1,510,414

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位 百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
517,920	53,810	2,775	574,506

当連結会計年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位 百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,273,183	179,378	49,745	1,502,307

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位 百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
487,017	62,122	3,370	552,510

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

(単位 百万円)

	情報・ネット ワーク系事業	生活環境 系事業	エレクト ロニクス 系事業	調整額	合計
減損損失	564	216	13,995	—	14,776

当連結会計年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

(単位 百万円)

	情報・ネット ワーク系事業	生活環境 系事業	エレクト ロニクス 系事業	調整額	合計
減損損失	196	—	—	—	196

(有価証券)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

種 類		連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)社 債	2,049	2,054	5
	(2)その他	350	350	0
	小 計	2,399	2,405	5
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)社 債	4,807	4,310	△497
	(2)その他	17,051	16,974	△76
	小 計	21,858	21,285	△573
合 計		24,258	23,690	△567

当連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

種 類		連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)社 債	3,000	3,030	30
	(2)その他	1,898	1,916	17
	小 計	4,898	4,946	48
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)社 債	2,010	1,759	△251
	(2)その他	77,128	77,084	△44
	小 計	79,139	78,843	△296
合 計		84,038	83,789	△248

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

種 類		連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	61,160	33,574	27,586
	(2)債 券	151	150	1
	(3)その他	123	113	10
	小 計	61,436	33,837	27,598
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	27,311	32,238	△4,926
	(2)債 券	500	837	△336
	(3)その他	17,580	17,707	△126
	小 計	45,393	50,783	△5,390
合 計		106,829	84,621	22,208

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 20,403 百万円) につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

種 類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	81,307	42,334	38,972
	(2)債 券	5,302	5,299	2
	(3)その他	1,687	1,657	30
	小 計	88,297	49,291	39,005
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	18,595	21,340	△2,745
	(2)債 券	2,665	2,837	△172
	(3)その他	17,145	17,175	△29
	小 計	38,406	41,353	△2,946
合 計	126,703	90,644	36,059	

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 36,435 百万円) につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株 式	679	326	39
(2)債 券	—	—	—
(3)その他	179	21	0
合 計	859	347	39

当連結会計年度(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株 式	4,583	2,479	89
(2)債 券	—	—	—
(3)その他	273	30	19
合 計	4,857	2,509	109

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

その他有価証券の株式 4,544 百万円、その他 65 百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

その他有価証券の株式 2,180 百万円、その他 0 百万円の減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末日における当該銘柄の時価が、取得原価に対し 50%以上下落した場合には「著しい下落」があったものとし、減損処理を行っております。また、取得原価に対する時価の下落率が 50%未満であっても、当該個別銘柄の連結会計年度末日以前の株価推移等を勘案して、一時的な下落と認められないものについては、減損処理を行っております。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,852 百万円	1,845 百万円
賞与引当金	5,745	5,926
減価償却費損金算入限度超過額	964	835
退職給付引当金	17,132	16,267
固定資産未実現損益	2,203	1,033
税務上の繰越欠損金	35,730	32,623
投資有価証券評価損	3,504	4,348
減損損失	7,895	1,694
その他	13,492	12,900
繰延税金資産小計	88,521	77,477
評価性引当額	△29,798	△33,451
繰延税金資産合計	58,722	44,025
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△8,335 百万円	△12,390 百万円
特別償却準備金	△12,924	△1,377
固定資産圧縮積立金	△4,588	△4,625
前払年金費用	△10,439	△9,526
その他	△4,094	△5,006
繰延税金負債合計	△40,382	△32,926
繰延税金資産の純額	18,340	11,098

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	18,134 百万円	14,668 百万円
固定資産－繰延税金資産	13,239	10,985
固定負債－繰延税金負債	△13,033	△14,555

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	40.2%	37.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.2	3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△58.3	△8.9
海外子会社の税率差異	△8.2	△1.0
試験研究費等の特別税額控除	△1.6	△1.1
評価性引当額の増減	△43.9	8.3
受取配当金連結消去に伴う影響	50.2	7.0
持分法投資損益による影響	△3.7	△1.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	16.3	—
その他	1.2	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.4	44.4

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金（キャッシュバランス類似制度（受給者部分の市場金利連動型制度））及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は、確定拠出型の企業年金制度を設けております。

また、当社及び一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	△162,879	△163,099
ロ 年金資産	122,652	140,372
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△40,227	△22,726
ニ 未認識数理計算上の差異	35,160	19,012
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△3,687	△3,199
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△8,754	△6,914
ト 前払年金費用	37,596	34,318
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△46,351	△41,232

前連結会計年度

(平成24年3月31日)

当連結会計年度

(平成25年3月31日)

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	9,972	10,756
ロ 利息費用	2,834	2,880
ハ 期待運用収益	△2,227	△2,263
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	3,912	4,077
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△564	△488
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	13,926	14,962

前連結会計年度

(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

当連結会計年度

(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

(注) 1. 同左

2. 上記退職給付費用以外に、(株)トッパンプロスプリント等における退職者に対して320百万円、特別退職金を支払っており、特別損失として計上しております。

2. 上記退職給付費用以外に、トッパンフォトマスクス インク等における退職者に対して643百万円、特別退職金を支払っており、特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	主としてポイント基準	同 左
ロ 割引率	主として1.8%	同 左
ハ 期待運用収益率	主として2.5%	同 左
ニ 過去勤務債務の額 の処理年数	主として15年 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間内の一定の年数による定額法 によっております。)	同 左
ホ 数理計算上の差異 の処理年数	主として15年 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間内の一定の年数による定額法 により、翌連結会計年度から費用 処理することとしております。)	同 左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自平成23年4月1日〕 〔至平成24年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成24年4月1日〕 〔至平成25年3月31日〕
1株当たり純資産額 1,137円46銭	1株当たり純資産額 1,176円66銭
1株当たり当期純利益 4円77銭	1株当たり当期純利益 28円90銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自平成23年4月1日〕 〔至平成24年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成24年4月1日〕 〔至平成25年3月31日〕
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,068	18,562
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,068	18,562
普通株式の期中平均株式数(千株)	642,994	642,293
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(提出会社) 2024年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額440百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の数88個)) 2026年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額150百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の数30個)) (連結子会社) ストック・オプションに係る新株予約権(新株予約権の数1,920個)	(提出会社) 2024年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額440百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の数88個)) 2026年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額150百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の数30個)) (連結子会社) ストック・オプションに係る新株予約権(新株予約権の数830個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

V. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,578	74,551
受取手形	37,293	33,418
売掛金	215,497	212,769
有価証券	22,705	89,561
商品及び製品	15,209	12,992
仕掛品	25,709	22,680
原材料及び貯蔵品	7,101	5,469
前渡金	1,102	1,013
未収還付法人税等	1,797	—
繰延税金資産	9,294	5,116
その他	5,707	7,189
貸倒引当金	△2,813	△2,779
流動資産合計	420,184	461,984
固定資産		
有形固定資産		
建物	402,557	391,858
減価償却累計額	△228,804	△231,382
建物(純額)	173,752	160,475
構築物	16,834	16,742
減価償却累計額	△13,327	△13,583
構築物(純額)	3,507	3,159
機械及び装置	561,997	509,139
減価償却累計額	△483,543	△448,462
機械及び装置(純額)	78,454	60,676
車両運搬具	1,388	1,307
減価償却累計額	△1,291	△1,239
車両運搬具(純額)	97	68
工具、器具及び備品	32,883	32,822
減価償却累計額	△28,327	△28,442
工具、器具及び備品(純額)	4,555	4,379
土地	85,200	85,181
リース資産	7,210	1,439
減価償却累計額	△1,072	△686
リース資産(純額)	6,138	752
建設仮勘定	15,670	10,025
有形固定資産合計	367,376	324,720
無形固定資産		
特許権	193	266
借地権	222	313
ソフトウェア	6,069	6,489
その他	1,021	985
無形固定資産合計	7,507	8,054

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	99,821	123,019
関係会社株式	239,008	234,409
出資金	9	8
長期貸付金	119	9,414
従業員に対する長期貸付金	19	16
関係会社長期貸付金	20,945	22,311
破産更生債権等	4,368	3,507
長期前払費用	2,547	1,859
前払年金費用	29,096	27,157
その他	3,738	5,146
貸倒引当金	△7,493	△7,597
投資その他の資産合計	392,182	419,254
固定資産合計	767,066	752,030
資産合計	1,187,250	1,214,014
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 61,596	※1 52,348
電子記録債務	—	23,286
買掛金	※1 126,886	※1 104,725
関係会社短期借入金	61,576	62,902
1年内返済予定の長期借入金	11,080	14,080
1年内償還予定の社債	—	40,000
リース債務	600	319
未払金	12,223	16,435
未払費用	14,106	14,684
未払法人税等	—	829
未払消費税等	23	1,637
前受金	1,551	940
預り金	713	941
賞与引当金	3,408	3,804
役員賞与引当金	136	89
その他	4,677	3,845
流動負債合計	298,580	340,871
固定負債		
社債	100,000	100,000
新株予約権付社債	590	590
長期借入金	103,340	89,260
関係会社長期借入金	5,000	5,000
リース債務	6,503	564
繰延税金負債	10,252	11,673
退職給付引当金	9,009	3,881
その他	5,503	3,147
固定負債合計	240,199	214,117
負債合計	538,780	554,988

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金		
資本準備金	117,738	117,738
資本剰余金合計	117,738	117,738
利益剰余金		
利益準備金	17,514	17,514
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金	19	16
特別償却準備金	21,613	2,442
固定資産圧縮積立金	7,998	7,934
別途積立金	400,200	400,200
繰越利益剰余金	19,577	42,308
利益剰余金合計	466,924	470,416
自己株式	△55,444	△55,509
株主資本合計	634,205	637,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,982	21,235
繰延ヘッジ損益	281	157
評価・換算差額等合計	14,264	21,393
純資産合計	648,470	659,025
負債純資産合計	1,187,250	1,214,014

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	849,232	819,968
売上原価		
製品期首たな卸高	14,690	15,209
当期製品製造原価	※1, ※10 753,428	※1, ※10 713,502
合計	768,118	728,711
製品期末たな卸高	15,209	12,992
他勘定振替高	※2 144	※2 236
売上原価合計	752,764	715,482
売上総利益	96,468	104,486
販売費及び一般管理費		
運賃	20,563	19,631
貸倒引当金繰入額	3,109	△687
役員報酬及び給料手当	31,289	31,462
福利厚生費	5,238	5,525
賞与引当金繰入額	2,311	2,588
役員賞与引当金繰入額	136	89
退職給付費用	2,291	2,412
減価償却費	4,434	3,776
旅費	3,172	3,119
賃借料	1,754	1,809
研究開発費	※1 12,798	※1 12,521
その他	16,541	17,781
販売費及び一般管理費合計	103,641	100,030
営業利益又は営業損失(△)	△7,173	4,455
営業外収益		
受取利息	※10 182	※10 173
有価証券利息	123	82
受取配当金	※10 14,058	※10 10,381
設備賃貸料	※10 3,292	※10 3,298
為替差益	—	2,331
通貨スワップ収益	420	2,575
その他	1,357	725
営業外収益合計	19,433	19,568
営業外費用		
支払利息	※10 1,689	※10 1,650
社債利息	1,499	1,348
貸倒引当金繰入額	△31	6
助成金返還損	—	1,081
その他	※10 2,988	※10 2,385
営業外費用合計	6,145	6,472
経常利益	6,114	17,551

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 1,638
投資有価証券売却益	242	2,209
退職給付信託設定益	—	5,917
特別利益合計	242	9,765
特別損失		
固定資産除売却損	※4 1,264	※4 2,610
投資有価証券評価損	4,363	2,171
投資有価証券売却損	38	82
生産拠点集約費用	—	※5 1,010
貸倒引当金繰入額	405	959
関係会社整理損	—	※6 367
関係会社株式評価損	※7 2,537	※7 192
土壌汚染対策費用	—	37
減損損失	※8 14,382	—
災害による損失	※9 36	—
特別損失合計	23,027	7,432
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△16,670	19,884
法人税、住民税及び事業税	256	1,868
法人税等調整額	△13,685	2,912
法人税等合計	△13,429	4,781
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,240	15,103

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	104,986	104,986
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	104,986	104,986
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	117,738	117,738
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	117,738	117,738
資本剰余金合計		
当期首残高	117,738	117,738
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	117,738	117,738
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	17,514	17,514
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,514	17,514
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
当期首残高	21	19
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	1	—
海外投資等損失準備金の取崩	△2	△3
当期変動額合計	△1	△3
当期末残高	19	16
特別償却準備金		
当期首残高	23,269	21,613
当期変動額		
特別償却準備金の積立	2,718	—
特別償却準備金の取崩	△4,374	△19,170
当期変動額合計	△1,656	△19,170
当期末残高	21,613	2,442
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	7,507	7,998
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	701	156
固定資産圧縮積立金の取崩	△209	△220
当期変動額合計	491	△63
当期末残高	7,998	7,934

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	400,200	400,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	400,200	400,200
繰越利益剰余金		
当期首残高	31,972	19,577
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	△1	—
海外投資等損失準備金の取崩	2	3
特別償却準備金の積立	△2,718	—
特別償却準備金の取崩	4,374	19,170
固定資産圧縮積立金の積立	△701	△156
固定資産圧縮積立金の取崩	209	220
剰余金の配当	△10,317	△11,606
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,240	15,103
自己株式の処分	△2	△4
当期変動額合計	△12,394	22,730
当期末残高	19,577	42,308
利益剰余金合計		
当期首残高	480,486	466,924
当期変動額		
剰余金の配当	△10,317	△11,606
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,240	15,103
自己株式の処分	△2	△4
当期変動額合計	△13,561	3,492
当期末残高	466,924	470,416
自己株式		
当期首残高	△55,422	△55,444
当期変動額		
自己株式の取得	△28	△74
自己株式の処分	5	9
当期変動額合計	△22	△65
当期末残高	△55,444	△55,509
株主資本合計		
当期首残高	647,789	634,205
当期変動額		
剰余金の配当	△10,317	△11,606
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,240	15,103
自己株式の取得	△28	△74
自己株式の処分	3	4
当期変動額合計	△13,583	3,426
当期末残高	634,205	637,632

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,919	13,982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,062	7,252
当期変動額合計	8,062	7,252
当期末残高	13,982	21,235
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	402	281
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△120	△124
当期変動額合計	△120	△124
当期末残高	281	157
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,322	14,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,941	7,128
当期変動額合計	7,941	7,128
当期末残高	14,264	21,393
純資産合計		
当期首残高	654,111	648,470
当期変動額		
剰余金の配当	△10,317	△11,606
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,240	15,103
自己株式の取得	△28	△74
自己株式の処分	3	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,941	7,128
当期変動額合計	△5,641	10,555
当期末残高	648,470	659,025

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
 (2) 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
 (3) その他有価証券 時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法
 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法
…時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品・仕掛品…売価還元法による原価法
 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 原材料…移動平均法による原価法
 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 貯蔵品…最終仕入原価法
 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。
 三重第二工場及び堺工場の建物、機械及び装置については、定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物…………… 8～50年
 機械及び装置…………… 2～10年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ823百万円増加しております。

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	社債及び借入金

(3) ヘッジ方針

当社の経理規程附属細則に定めている「金融商品リスク管理」及び「金融商品リスク管理ガイドライン」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性の判定を行っております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。

8 その他個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(6) 表示方法の変更

(損益計算書関係)

- 1 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「福利厚生費」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の個別財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、販売費及び一般管理費の「その他」に表示していた5,238百万円は、「福利厚生費」として組替えております。

- 2 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めていた「通貨スワップ収益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の個別財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた420百万円は、「通貨スワップ収益」として組替えております。

- 3 前事業年度において独立掲記していた「減価償却費」は、金額的重要性がなくなったため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の個別財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「減価償却費」に表示していた1,184百万円は、「その他」として組替えております。

(7) 追加情報

減損会計における資産のグルーピング方法の変更

従来、事業用資産については原則として各工場を単位として資産のグルーピングを行っていましたが、販売部門における業界得意先別への最適なソリューションの提供および製造部門における全国工場の一元管理による経営効率化を推進し、主要品種別の損益管理体制が整ったことから、当事業年度において、主要品種を資産のグルーピングの単位とする方法に変更いたしました。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する債権・債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
支払手形	16,440 百万円	13,914 百万円
買掛金	22,823	22,417

2. 保証債務

(1) 関係会社の金融機関等からの借入及び社債に対する保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	百万円	百万円
P. T. Toppan Printing Indonesia	507 * 1	—
Toppan Photomasks, Inc.	20,547 * 2	23,512 * 11
Toppan Printing Greece S. A.	61 * 3	—
Advanced Mask Technology Center GmbH & Co. KG	1,680 * 4	2,716 * 12
上海凸版有限公司	1,725 * 5	736 * 13
凸版軟件(上海)有限公司	7 * 6	—
凸版(上海)企業管理有限公司	—	30 * 14
Toppan Leefung Pte. Ltd.	4,013 * 7	4,680 * 15
Toppan Leefung Printing Ltd.	2,116 * 8	—
Toppan Leefung (Hong Kong) Ltd.	529 * 9	3,878 * 16
Toppan Interamerica Inc.	1,356 * 10	1,833 * 17
熊本城観光交流サービス(株)	1,206	1,147
(株)T&T エナテクノ	—	2,040
計	33,751	40,576

上記*1、*2、*3、*4、*5の一部、*6、*7、*8、*9、*10、*11、*12、*13の一部、*14、*15、*16及び*17については外貨建保証債務額であり、決算日の為替相場により円換算しております。

*1	507 百万円 (6,174 千米ドル)
*2	20,547 百万円 (250,000 千米ドル)
*3	61 百万円 (562 千ユーロ)
*4	1,680 百万円 (15,308 千ユーロ)
*5	918 百万円 (70,361 千人民元)
*6	7 百万円 (550 千人民元)
*7	4,013 百万円 (61,400 千シンガポールドル)
*8	2,116 百万円 (200,000 千香港ドル)
*9	529 百万円 (50,000 千香港ドル)
*10	1,356 百万円 (16,500 千米ドル)
*11	23,512 百万円 (250,000 千米ドル)
*12	2,716 百万円 (22,500 千ユーロ)
*13	296 百万円 (19,577 千人民元)
*14	30 百万円 (1,992 千人民元)
*15	4,680 百万円 (61,760 千シンガポールドル)
*16	3,878 百万円 (320,000 千香港ドル)
*17	1,833 百万円 (19,500 千米ドル)

(2) 関係会社のデリバティブ取引に対する保証

前事業年度（平成 24 年 3 月 31 日）

Toppan Photomasks, Inc. の金利スワップ契約から生じる債務に対して保証しております。

なお、平成 24 年 3 月 31 日現在の当該契約額は 20,547 百万円（250,000 千米ドル）であります。

当事業年度（平成 25 年 3 月 31 日）

Toppan Photomasks, Inc. の金利スワップ契約から生じる債務に対して保証しております。

なお、平成 25 年 3 月 31 日現在の当該契約額は 23,512 百万円（250,000 千米ドル）であります。

3. 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
	185 百万円	511 百万円

(損益計算書関係)

※ 1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
	17,490 百万円	17,159 百万円

※ 2. 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
事業分離により移転した製品	－百万円	236 百万円
東日本大震災により被災した製品	144	－

※ 3. 固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
土地	－百万円	710 百万円
機械及び装置	－	572

※ 4. 固定資産除売却損のうち主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
土地	－百万円	1,019 百万円
機械及び装置	626	849
建物	383	435

※ 5. 生産拠点集約費用

当事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

出版印刷関連分野において、生産の効率化及び原価改善のスピードアップの施策として実施した出版印刷生産拠点の集約に要した費用であります。

※ 6. 関係会社株式整理損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
(株)トッパンアリスワオプティカル テクノロジー	－百万円	367 百万円

※ 7. 関係会社株式評価損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
デジブックジャパン(株)	401 百万円	89 百万円
Toppan Electronics, Inc.	463	79
ジェイマンガ(株)	－	20
(株)カエトクサービス	－	3
Toppan Printing Co., (Shanghai)Ltd.	1,507	－
丸東産業(株)	164	－
計	2,537	192

※8. 減損損失

前事業年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

当社は、事業用資産については原則として各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能額の算定に当たっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値または正味売却価額を適用しております。なお、正味売却価額は、現在の同種資産の販売価額や鑑定評価額等を基に算定しております。

その結果、当事業年度において、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、減少額 14,382 百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場 所	用 途	種 類
大阪府堺市	液晶カラーフィルタ製造設備	建物及び機械装置等
東京都板橋区	遊休資産	建物等
熊本県玉名市	遊休資産	建物等

大阪府堺市の液晶カラーフィルタ製造設備は、液晶テレビ向け市場の低迷の影響を受け、販売数量の減少及び販売価格の下落等により収益力が低下したことによるものであります。

東京都板橋区、熊本県玉名市の遊休資産は当事業年度において除却が決定したことによるものであります。

なお、減損損失の内訳は、液晶カラーフィルタ製造設備 13,749 百万円、遊休資産 633 百万円であり、資産種類別の内訳は建物 5,841 百万円、構築物 28 百万円、機械及び装置 8,505 百万円、工具、器具及び備品 6 百万円であります。

当事業年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

当事業年度において該当はありません。

※9. 災害による損失

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災に関連する損失は「災害による損失」として計上しております。主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
たな卸資産滅失・評価損	24 百万円	— 百万円
その他	12	—
計	36	—

※10. 関係会社との主な取引額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
外注加工費	352,358 百万円	275,961 百万円
受取利息及び受取配当金	11,855	7,989
設備賃貸料	2,918	3,029
支払利息	407	459
その他（営業外費用）	467	404

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株 式 数	当事業年度 増 加 株 式 数	当事業年度 減 少 株 式 数	当事業年度末 株 式 数
自己株式				
普通株式	54,531	46	5	54,572
合計	54,531	46	5	54,572

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 46 千株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 5 千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株 式 数	当事業年度 増 加 株 式 数	当事業年度 減 少 株 式 数	当事業年度末 株 式 数
自己株式				
普通株式	54,572	144	9	54,707
合計	54,572	144	9	54,707

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 144 千株は、所在不明株主の株式処分に伴う自己株式の取得 84 千株及び単元未満株式の買取請求による増加 59 千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 9 千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(有価証券)

前事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)

*子会社株式及び関連会社株式

(単位 百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	44,983	57,947	12,964
関連会社株式	14,495	25,580	9,084
合 計	59,479	81,527	22,048

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位 百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社株式	177,537
関連会社株式	1,991
合 計	179,528

これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成 25 年 3 月 31 日)

*子会社株式及び関連会社株式

(単位 百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	44,983	71,739	26,755
関連会社株式	14,495	30,335	15,839
合 計	59,479	102,074	42,595

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位 百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社株式	173,425
関連会社株式	1,505
合 計	174,930

これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,380 百万円	2,810 百万円
賞与引当金	1,281	1,430
減価償却費損金算入限度超過額	747	613
退職給付引当金	3,718	2,797
減損損失	7,895	1,780
投資有価証券評価損	2,976	2,944
関係会社株式	5,173	5,228
税務上の繰越欠損金	15,152	7,405
その他	3,475	3,203
繰延税金資産小計	42,801	28,213
評価性引当額	△11,545	△10,898
繰延税金資産合計	31,256	17,314
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△7,083 百万円	△9,843 百万円
特別償却準備金	△12,924	△1,377
固定資産圧縮積立金	△4,376	△4,333
前払年金費用	△7,608	△7,235
その他	△221	△1,081
繰延税金負債合計	△32,214	△23,871
繰延税金負債の純額	△958	△6,556

繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	9,294 百万円	5,116 百万円
固定負債－繰延税金負債	△10,252	△11,673

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税引前当期純損失のため 記載を省略しております。	37.6%
交際費等永久に損金に算入 されない項目		4.4
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目		△16.3
評価性引当額の増減		△3.5
その他		1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		24.0

(1株当たり情報)

前 事 業 年 度 〔 自 平成 23 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 24 年 3 月 31 日 〕	当 事 業 年 度 〔 自 平成 24 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 25 年 3 月 31 日 〕
1株当たり純資産額 1,005 円 63 銭	1株当たり純資産額 1,022 円 21 銭
1株当たり当期純損失 (△) △5 円 03 銭	1株当たり当期純利益 23 円 42 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 事 業 年 度 〔 自 平成 23 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 24 年 3 月 31 日 〕	当 事 業 年 度 〔 自 平成 24 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 25 年 3 月 31 日 〕
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△3,240	15,103
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△3,240	15,103
普通株式の期中平均株式数 (千株)	644,864	644,749
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2024年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額440百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の数88個)) 2026年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額150百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の数30個))	同左

(開示の省略)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

役員の変動等 (平成 25 年 6 月 27 日)

1. 新任取締役候補 (6 月 27 日開催予定の定時株主総会にて選任予定)

やま なか のり お
山 中 紀 夫 (西日本事業本部 関西生活環境事業部長)
なか お みつ ひろ
中 尾 光 宏 (情報コミュニケーション事業本部 トップアドバイザー長)

2. 退任予定取締役 (6 月 27 日開催予定の定時株主総会終結時)

岡 崎 博 衛 (常務取締役) 当社相談役(非常勤) 就任予定
凸版物流(株)代表取締役社長 就任予定

3. 昇任 (6 月 27 日開催予定の定時株主総会後の取締役会にて)

前 田 幸 夫 (常務取締役) 専務取締役 就任予定

以上